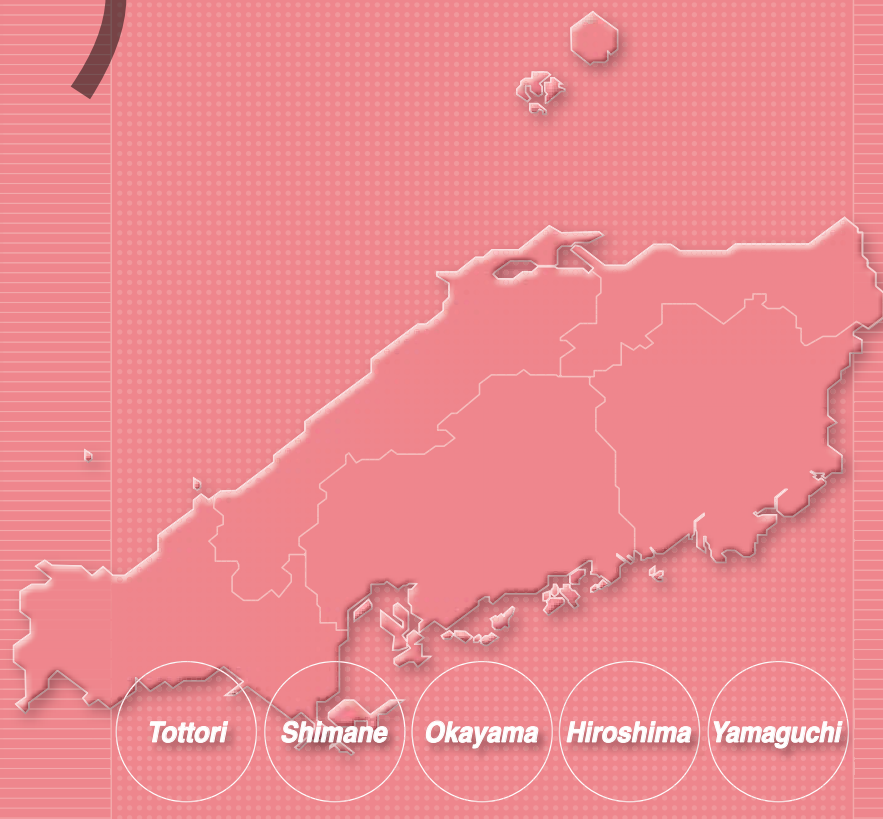


中国地域経済の概況 2019

あーん



監修：中国電力株式会社 地域共創本部

編集：公益財団法人中国地域創造研究センター

中国地域経済の概況 2019

目次

I 経済の概況

1 2018年の中国地域経済	2
① 経済概況	2
② 家計部門	3
③ 企業部門	4
④ 公的部門	5
2 中国地域経済の特徴	6
① 人口・経済規模	6
② 人口・人口移動	7
③ 産業構造	8
④ 貿易	9
⑤ 観光・国際交流	10

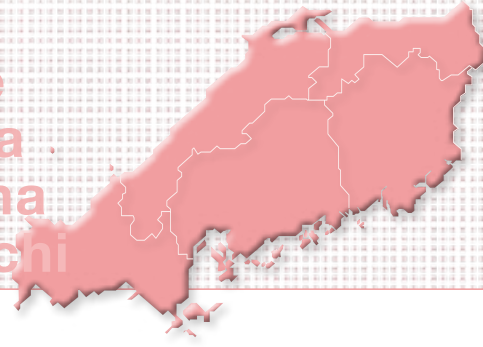
II 分野別の概況

1 人口	12
2 産業構造	14
3 農林水産業	16
4 製造業	18
5 運輸・交通	22
6 商業	24
7 建設	26
8 エネルギー	27
9 観光	28
10 貿易	30
11 国際交流	32
12 教育	33
13 医療・福祉	34
14 雇用	36
15 財政	38

III 地域開発の概況

1 社会資本整備	40
2 産業振興	44
3 地域振興	49

Tottori
Shimane
Okayama
Hiroshima
Yamaguchi



[特集]

グラフで見る平成の中国地域52

Ⅳ データ

1 中国地域の主要指標	64
2 地域別の主要指標	66
3 中国地域の個別指標	70
① 人口・人口構造・自然増減	70
② 社会増減	71
③ 就業者	72
④ 県内総生産(名目)	74
⑤ 県内総生産(支出側、名目)	75
⑥ 県内総生産(支出側、実質)	76
⑦ 県民所得(名目)	77
⑧ 農業	78
⑨ 林業・水産業	79
⑩ 製造業	80
⑪ 建設工事	82
⑫ 住宅着工	83
⑬ 商業	84
⑭ 百貨店・スーパー商品別販売額	85
⑮ 宿泊旅行者	86
⑯ 外国人宿泊旅行者	87
⑰ 貿易	88
⑱ 国内定期航空	89
⑲ 都道府県歳入決算	90
⑳ 都道府県歳出決算(性質別)	91
㉑ 市町村歳入決算	92
㉒ 市町村歳出決算(性質別)	93
4 市町村別の主要指標	94

2 中国地域経済の特徴

① 人口・経済規模

人口・経済規模の全国シェアは6%弱 ものづくり拠点であり出荷額のシェアは8%超

〈面積・総人口・人口密度〉

中国地域は、東西に山陰・山陽の分水嶺となる中国山地が走るほか、北は日本海、南は瀬戸内海に面する自然豊かな地域である。

面積は31,922km²と全国の8.4%を占め、総人口（外国人含む）は739万人で全国の5.8%を占める。

人口密度は231人/km²で全国（337人/km²）を下回っている。

〈経済規模〉

経済規模を示す域内総生産（名目）は29.9兆円で全国の5.5%を占める。

各種経済指標をみると、製造品出荷額24.5兆円（全国シェア8.1%）、商品販売額24.2兆円（同4.2%）、建設工事出来高3.0兆円（同5.5%）、サービス産業年間売上高14.1兆円（同4.6%）となっている。製造品出荷額の全国シェアの高さにみられるように、中国地域はものづくりの拠点となっている。

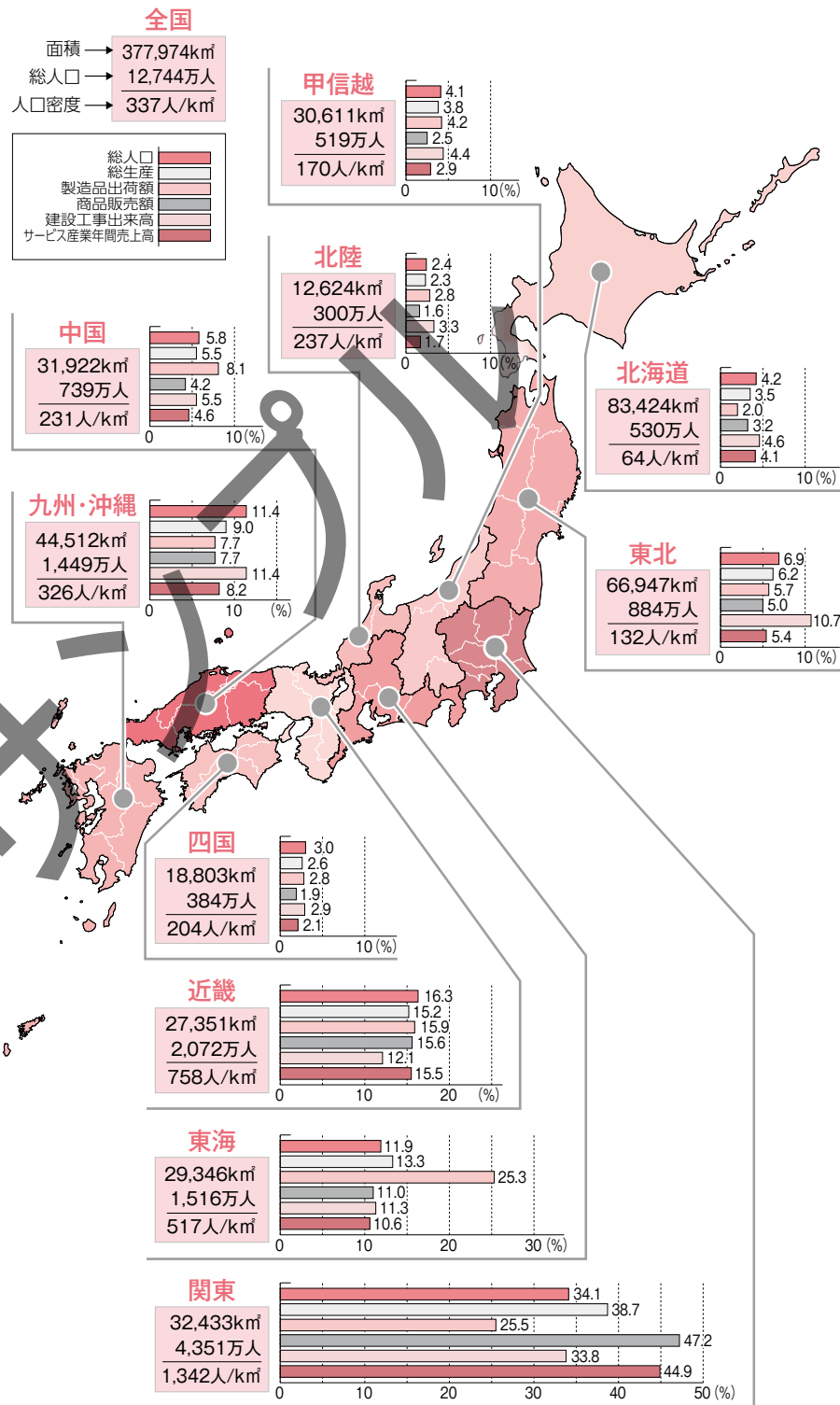
〈主要経済指標の年次〉

面積……2018年
 総人口……2018年(2019年1月1日時点)
 総生産……2015年度
 製造品出荷額……2016年
 商品販売額……2015年
 建設工事出来高……2018年度
 サービス産業年間売上高……2017年

〈サービス産業の範囲〉

「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」
 「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」
 「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」

地域別の主要経済指標の対全国シェア



(注) 枠内は、上段：面積、中段：総人口、下段：人口密度
 資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」「サービス産業動向調査」、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査」「工業統計調査」、国土交通省「建設総合統計」

② 人口・人口移動

全国に比べ生産年齢人口の割合が低い人口構成 人口が下げ止まらない中、高齢化の進展が続く

〈人口構成〉

2018年(2019年1月1日時点)の中国地域の人口(日本人)は728万人で、内訳をみると0~14歳は12.8%とわずかに全国(12.4%)を上回る一方、15~64歳の生産年齢人口は56.5%で全国(59.5%)を下回る。

地域別に生産年齢人口の内訳をみると、15~29歳の若年層の割合は3大都市圏(関東、東海、近畿)を除く地方圏では、九州・沖縄と北陸に次いで高い一方、50~64歳は全国で最も低い。

また、65歳以上の割合は、30.7%と全国(28.1%)に比べ高い。

〈人口増減率〉

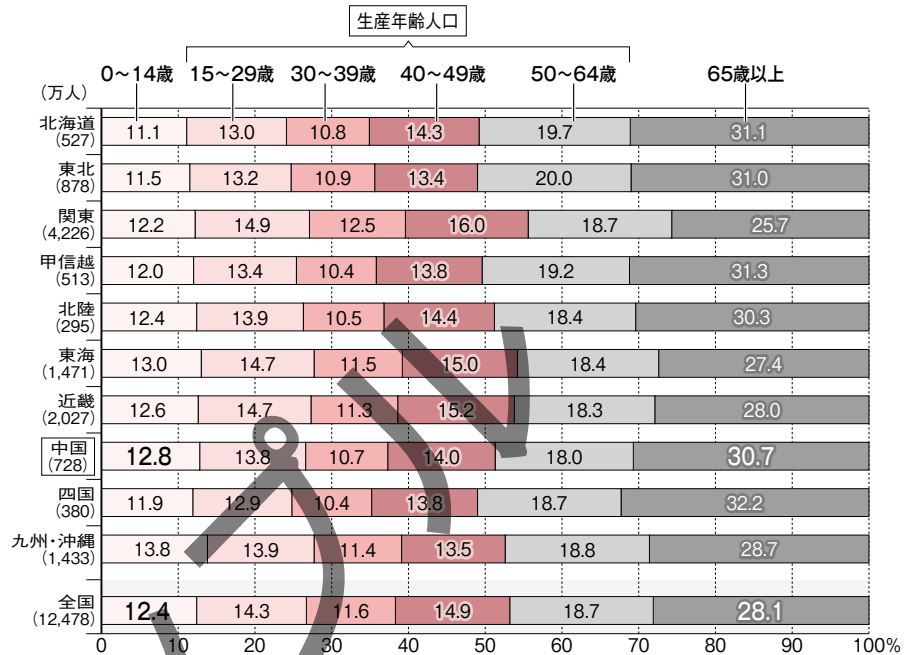
2018年の中国地域の対前年人口増減率は0.68%減となり、全国(0.35%減)に比べ人口減が進んでいる。

地域別にみると、地方圏では、九州・沖縄、北陸に次いでマイナス幅が小さいことが特徴である。

年齢階層別には、生産年齢人口のうち15~29歳から40~49歳にかけて全地域でマイナス寄与となる中で、中国地域は全体として他の地方圏に比べ落ち込みが小さい。

65歳以上についてはすべての地域でプラス寄与となり全国的に高齢化が進んでいる。中国地域の寄与度は四国に次いで低いものの、依然として高齢化が進展している。

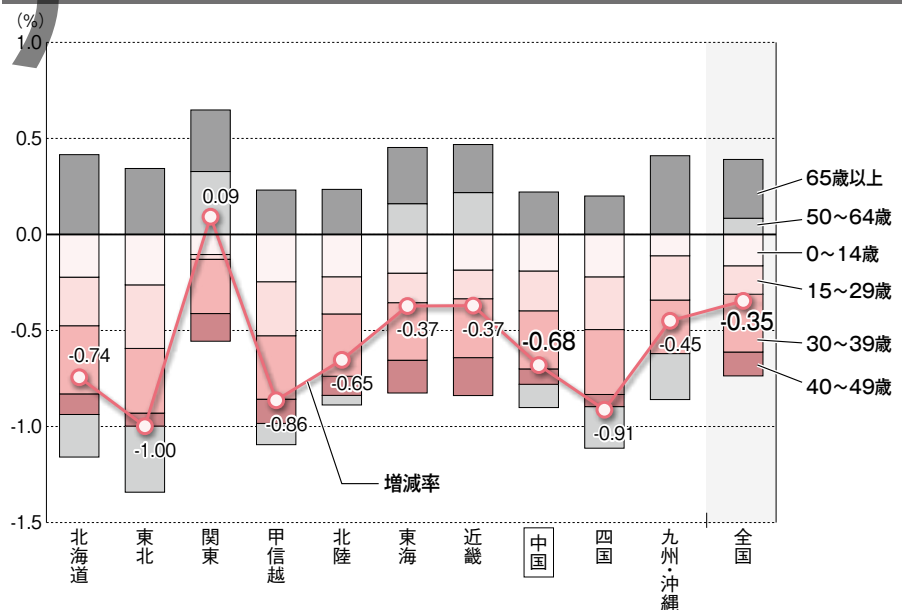
人口の年齢階層別構成比(2018年)



(注) 1. 日本人住民を対象
2. () 内の値は人口

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

対前年人口増減率と年齢階層別寄与度(2018年)



(注) 日本人住民を対象

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

1 人

自然減・社会減とも拡大し人口減が進む 大都市圏への転出超過は拡大

〈人口動態〉

2018年(2019年1月1日時点)の中国地域の人口(日本人)は728万人で、前年比0.68%の減少となった。

自然減、社会減ともに拡大が続いており、人口の減少が進行している。特に、自然減の減少率は年々高くなっている。

- ※1 自然増減：出生数と死亡数の差
- ※2 社会増減：転入数と転出数の差

〈人口移動〉

2018年の人口移動をみると、1万4,440人の転出超過となった。

転出超過数は、2011年の東日本大震災の影響などにより一時減少したものの、その後は大都市圏への流出が拡大傾向にある。中でも東京圏への転出超過が目立っている。

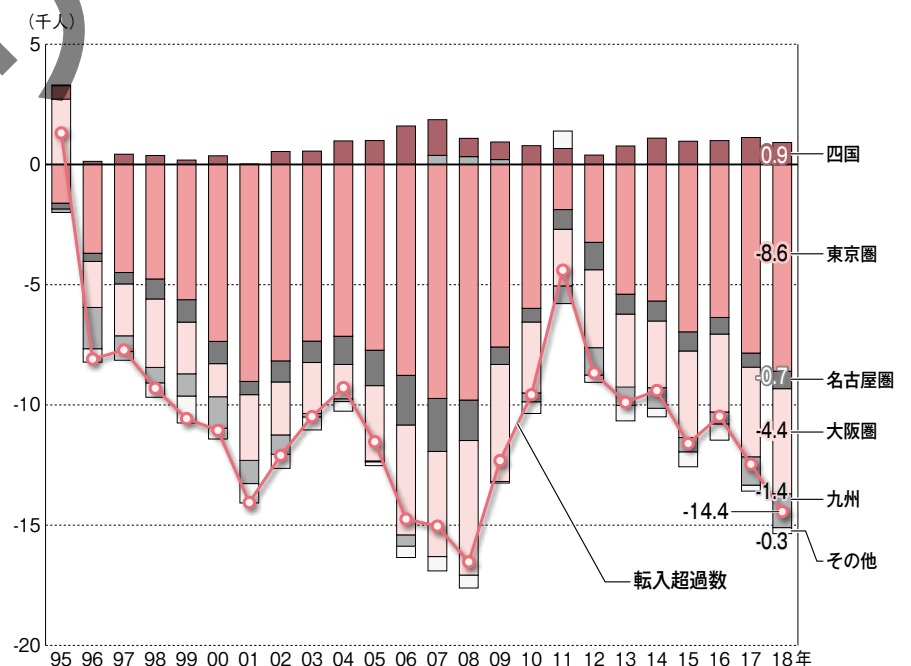
東京圏、大阪圏への転出超過が2年連続で拡大したことから、2018年の転出超過数は2011年以降で最大となった。

中国地域の人口増減率の推移



- (注) 1. 日本人住民を対象
 2. 社会増減には転入・転出以外の異動(帰化・国籍喪失、その他の住民票記載・削除)を含む
 3. 2012年以前は年度値
 4. 2013年以降の人口は各年1月1日時点の数値
 資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

中国地域の相手先地域別転入超過数の推移



- (注) 1. 日本人の移動を対象
 2. 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県、大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
 資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

全国を上回る水準で高齢化が進行 多くの市町村で人口減ながら、都市部等では社会増を確保

〈年齢階級別人口構成比〉

2018年(2019年1月1日時点)の年齢階級別人口構成比をみると、中国地域の5県全てで65歳以上の構成比が全国を上回っている。特に、鳥取県、島根県、山口県で、高齢化の進行が顕著である。

〈市町村別の人口増減〉

市町村別の人口増減をみると、自然増かつ社会増となっているのは、日吉津村、府中町、海田町の3町村のみである。

また、自然減だが社会増を確保しているのは16市町村で、都市部だけでなく、島しょ部や山間部の過疎地域が含まれている。県庁所在地や政令指定都市およびその周辺地域への人口流入に加え、過疎地域へのUJ1ターンの動きがうかがえる。

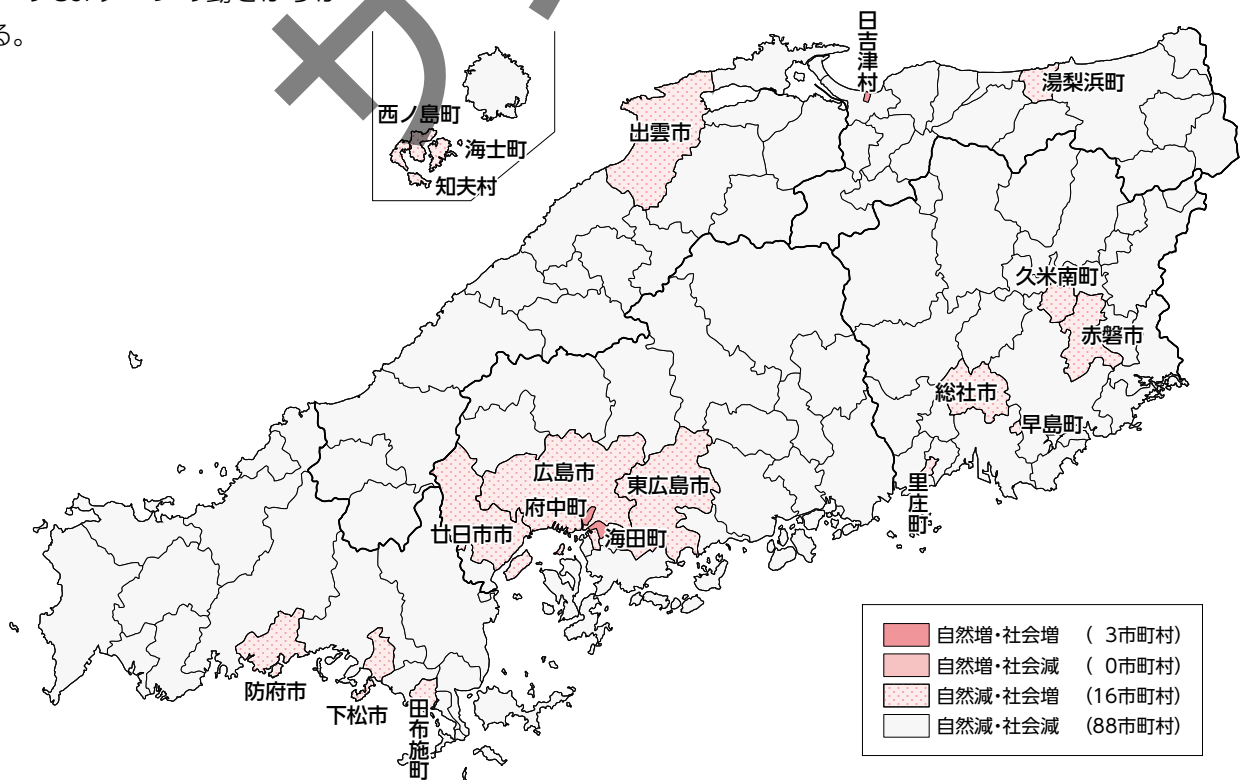
中国5県の年齢階級別人口構成比(2018年)

(万人)	0~14歳	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~64歳	65歳以上
全国(12,478)	12.4	14.3	11.6	14.9	18.7	28.1
中国地域(728)	12.8	13.8	10.7	14.0	18.0	30.7
鳥取県(56)	12.7	13.2	10.8	13.1	18.9	31.2
島根県(68)	12.5	12.7	10.1	12.6	18.3	33.8
岡山県(188)	13.0	14.4	11.0	14.2	17.7	29.8
広島県(279)	13.1	14.2	11.1	14.7	17.9	29.0
山口県(137)	11.9	12.8	10.0	13.4	18.2	33.8

- (注) 1. 日本人住民を対象
2. 2019年1月1日時点
3. () 内の値は人口
4. 全国の構成比には、年齢不詳の者を含まない

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

中国地域市町村の自然増減・社会増減(2018年)



(注) 日本人の移動を対象
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

観光入込客数・宿泊者数ともに微増 観光消費額は3年ぶりに減少

〈観光入込客数・宿泊者数〉

2017年の観光入込客数は約1.5億人（前年比0.2%増）となり、3年連続で増加した。延べ宿泊者数は2,140万人泊（同0.9%増）となり、2年ぶりに増加した。

観光入込客数を県別にみると、山口県は「幕末維新やまぐち DESTINATION キャンペーン」等により前年に比べて193万人増、広島県では宮島の来島者数が過去最高を更新するなど主要観光地の観光客数が増加し128万人増加した。

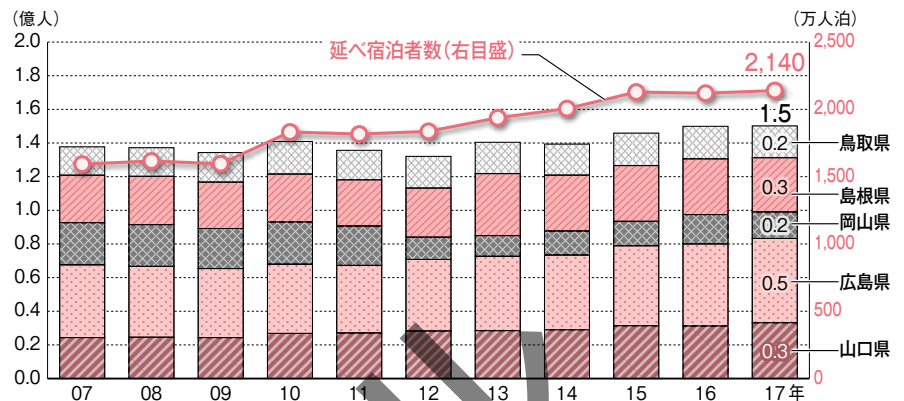
一方、岡山県は前年の瀬戸内国際芸術祭開催の反動等により、171万人減少した。

〈観光消費額〉

2017年の中国地域の観光消費額は7,749億円（前年比7.4%減）となり、3年ぶりに減少した。県別にみると、広島県が2,467億円と3割程度を占めている。

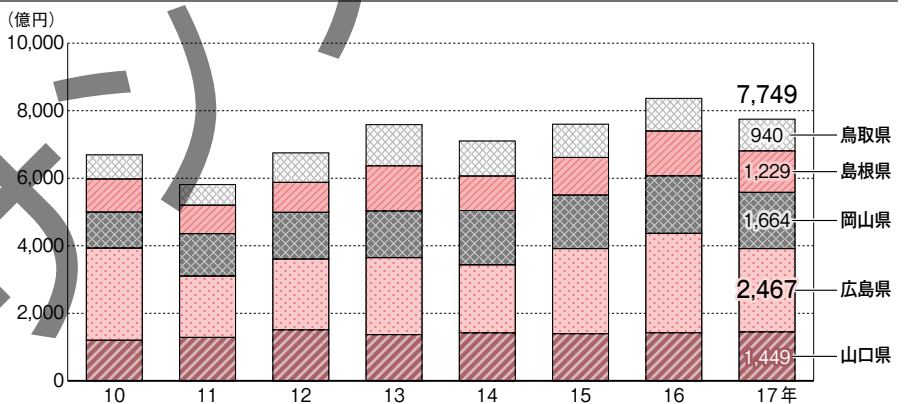
2017年の中国地域の一人1回当たり旅行単価は9,963円となった。県別にみると、山口県は宿泊客の比率が低いことなどが影響し、他の4県と比べて旅行単価が低くなっている。

中国地域の観光入込客数と延べ宿泊者数の推移



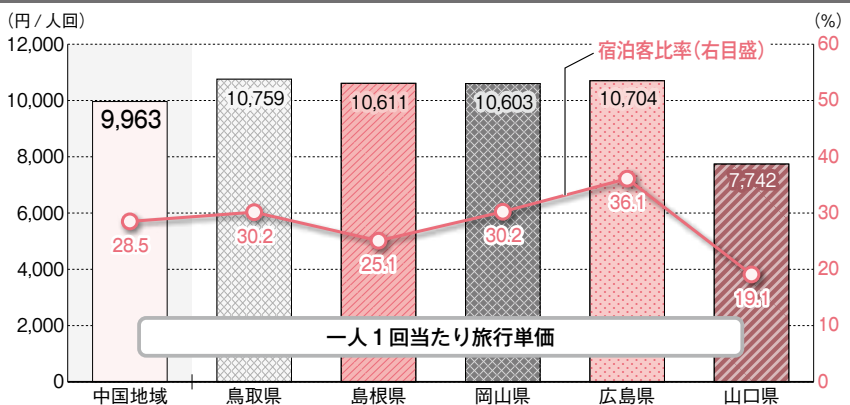
(注) 1. 観光入込客数には、日帰り観光客を含む
2. 延べ宿泊者数は従業者10人以上の宿泊施設を対象とした値
3. 岡山県は集計基準が変更されたため、2011年以前と2012年以降は連続しない
資料：各県観光統計等、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

中国地域の観光消費額の推移



資料：国土交通省観光庁「全国観光入込客統計」

中国5県の一人1回当たり旅行単価 (2017年)



(注) 宿泊客比率は観光入込客数に占める宿泊客の比率
資料：国土交通省観光庁「全国観光入込客統計」

外国人宿泊者数は過去最高を更新 クルーズ船の寄港回数も大幅増

〈外国人宿泊者数〉

2018年の中国地域の外国人延べ宿泊者数は、167.6万人泊（前年比15.2%増）となり、過去最高を更新した。

県別にみると、全体の半数を占める広島県をはじめ、各県とも着実に増加している。

〈外国人宿泊者の地域別構成比〉

外国人宿泊者の地域別構成比をみると、中国地域は欧米豪9カ国が29.1%と全国（16.1%）を大きく上回っている。一方、全国では最も構成比の高い中国（26.5%）が中国地域では、半分以下の10.6%と低い。

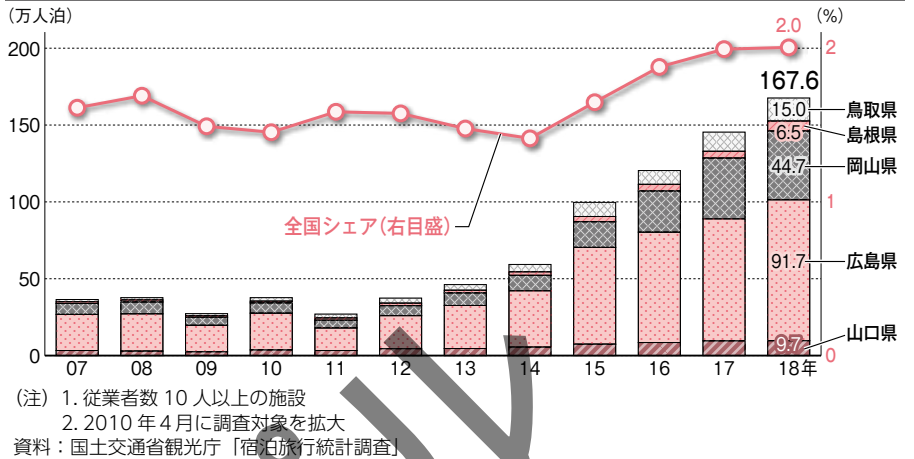
県別にみると、広島県は欧米豪9カ国が43.1%と非常に大きくなっているほか、鳥取県や山口県は定期フェリー航路があることなどから、韓国の構成比が高い。

〈クルーズ船の寄港状況〉

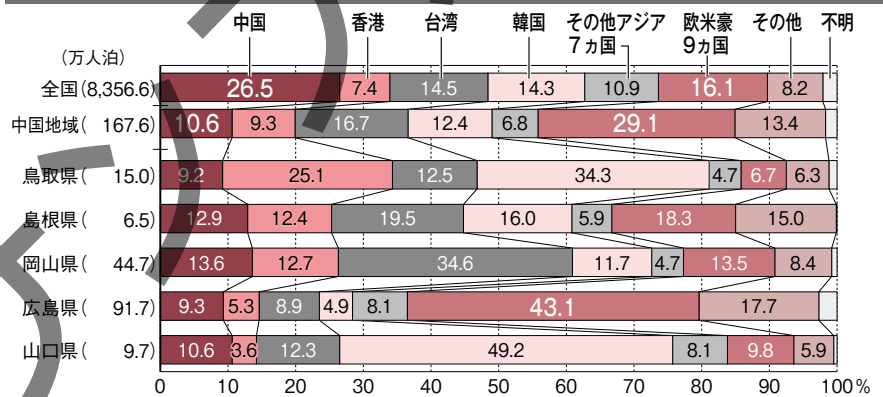
2018年の中国地域へのクルーズ船の寄港回数は474回（前年比94.3%増）と、前年からほぼ倍増した。2017年10月に就航した「guntû(ガンツウ)」による寄港回数の増加が大きく寄与している。

港別寄港回数をみると、ガンツウの母港であるベラビスタマリナ（尾道）が122回と最も多くなっている。

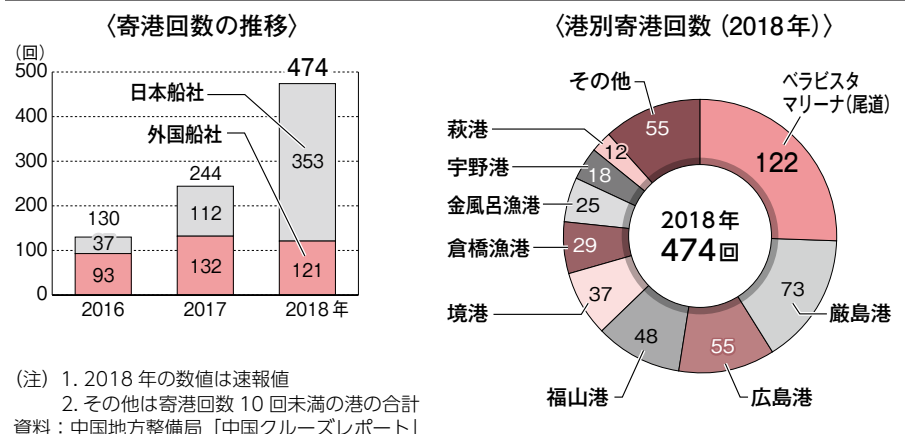
中国地域の外国人延べ宿泊者数の推移



中国5県の外国人延べ宿泊者数と地域別構成 (2018年)



中国地域へのクルーズ船の寄港回数の推移と港別寄港回数



広島駅南口広場の再整備が始動、広島市紙屋町・八丁堀地域は都市再生緊急整備地域に指定される

〈広島駅南口広場の再整備計画〉

駅周辺の開発等が進む広島駅では、南口広場の再整備計画が発表され、2025年春の開業・供用開始を目指し、駅ビルの建替えや路面電車を高架とし、駅ビルの2階レベルへ進入させる「駅前大橋ルート」の新設等の整備が進められる。

新駅ビルは、地上20階、地下1階建てで、店舗面積約25,000㎡のショッピングセンターとシネマコンプレックスのほか、高層階には客室数約400室のホテルが計画されている。

また、路面電車が進入する2階レベルの交通広場は、自然採光や自然換気を取り入れ、眺望が楽しめる開放的な空間として整備されるとともに、駅周辺の各方面へ連絡するペDESTリアンデッキやイベントスペースが設置される。

〈紙屋町・八丁堀地域の再整備〉

広島駅周辺と並ぶ広島市の都心の核である紙屋町・八丁堀地域は、内閣府より、2018年10月に都市再生緊急整備地域の指定を受けた。

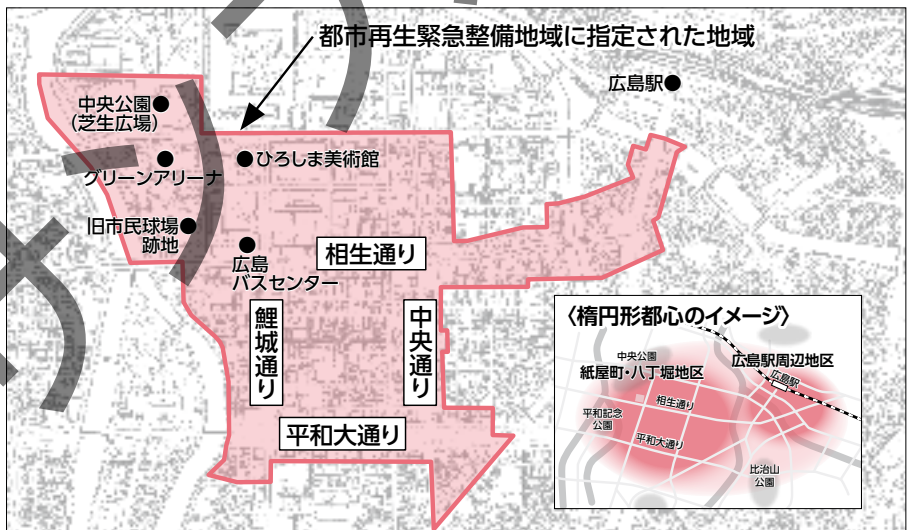
地域内では、市営基町駐車場・駐輪場一帯の再開発や、中央公園広場へのサッカースタジアムの整備について検討が進められており、今後、容積率の緩和や税制優遇などの規制緩和による民間開発の促進が期待される。

広島駅南口広場の再整備計画



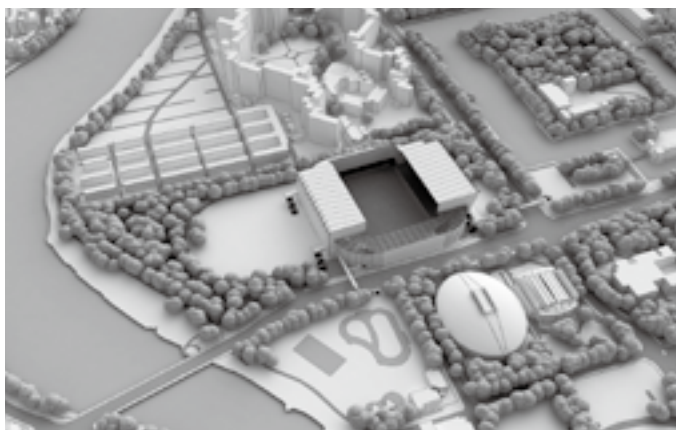
資料：JR西日本

都市再生緊急整備地域の指定（広島紙屋町・八丁堀地域）



資料：広島市資料をもとに作成

サッカースタジアムの整備

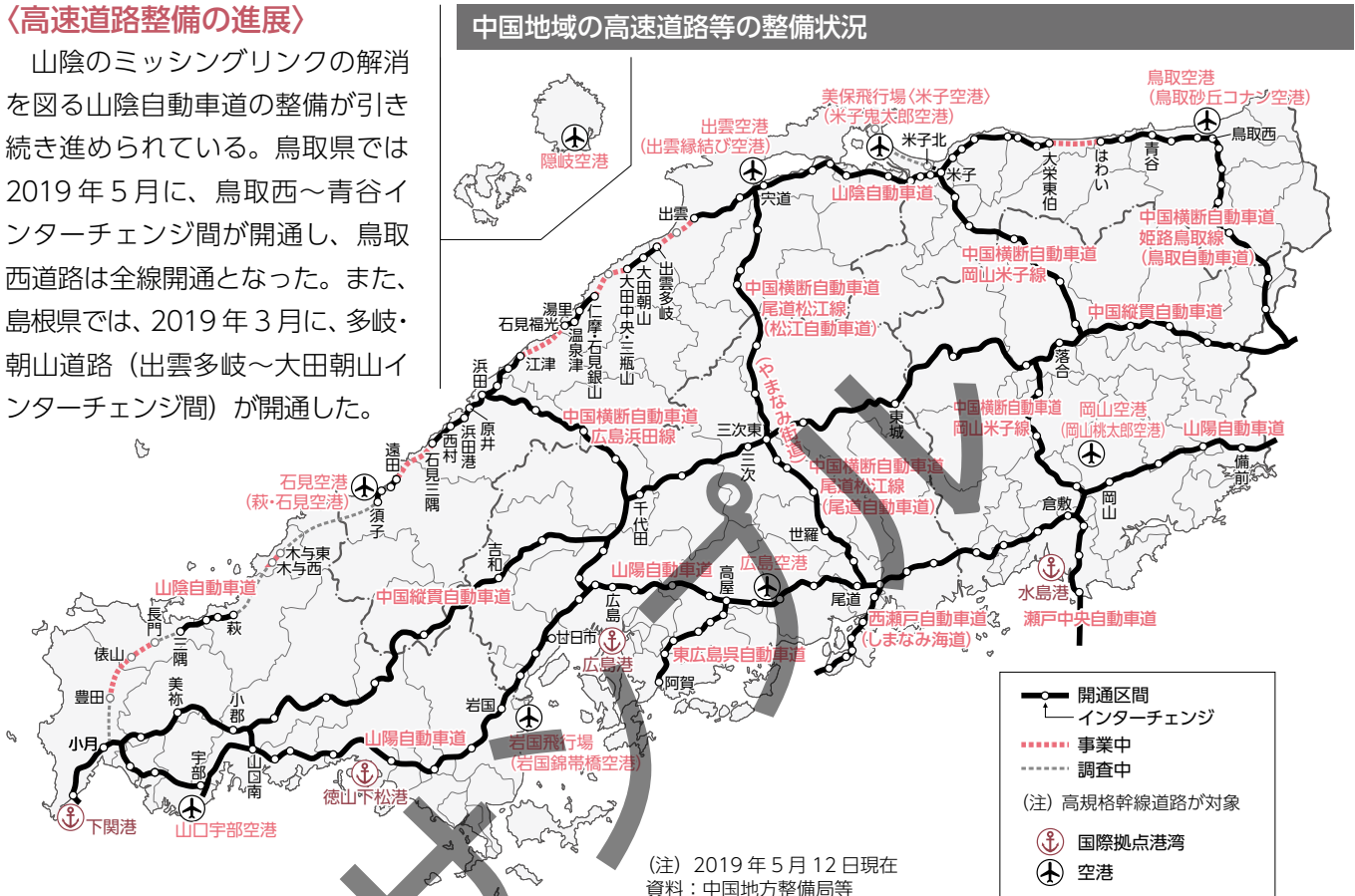


(注) イメージ図
資料：広島市

山陰のミッシングリンクの解消に向けた高速道路整備が進展 広島港、下関港では20年ぶりに港湾計画が改訂される

〈高速道路整備の進展〉

山陰のミッシングリンクの解消を図る山陰自動車道の整備が引き続き進められている。鳥取県では2019年5月に、鳥取西～青谷インターチェンジ間が開通し、鳥取西道路は全線開通となった。また、島根県では、2019年3月に、多岐・朝山道路（出雲多岐～大田朝山インターチェンジ間）が開通した。



〈港湾計画の改訂〉

広島県では、広島港の港湾計画が20年ぶりに改訂された。2020年代末を目標に、出島地区の外貿コンテナ機能、海田地区の内貿コンテナ機能を強化するほか、宇品地区においては、岸壁の延伸とターミナル整備用の埠頭用地を計画し、クルーズ船の受入機能を強化する。

また、山口県下関市でも、下関港の港湾計画が20年ぶりに改訂された。2030年代前半を目標に、本港地区における国際フェリーや水産品等の物流機能向上のための埠頭再編、新港地区における貨物取扱やクルーズ需要の増加に対応した岸壁の延伸などを行う。

下関港港湾計画改訂の概要



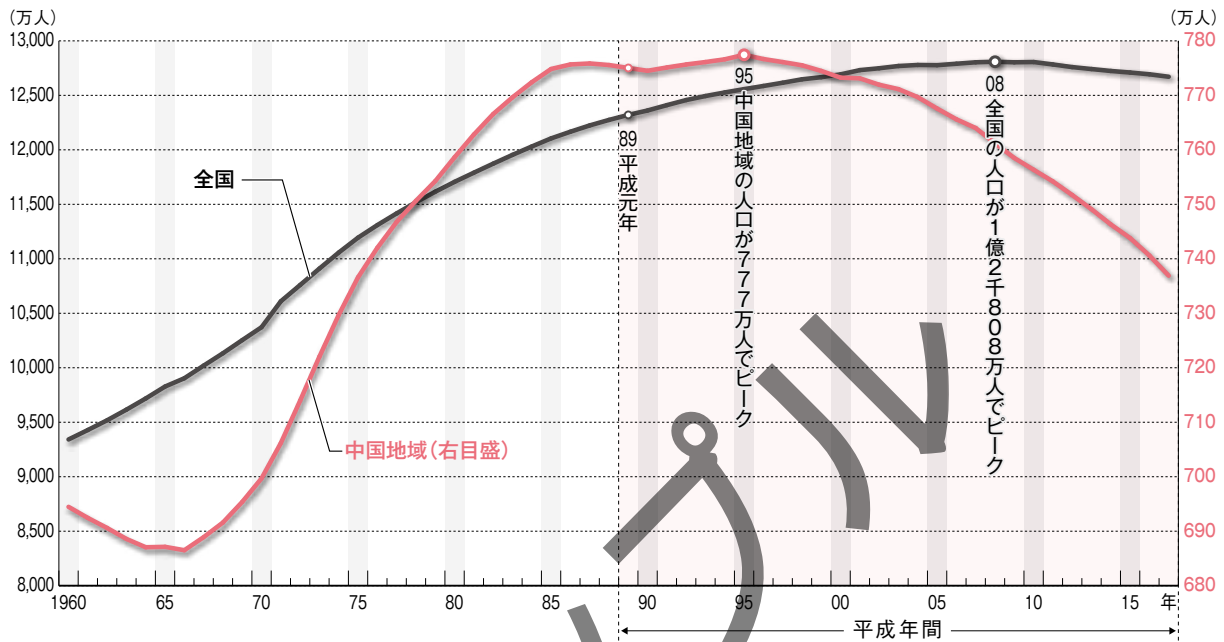
資料：国土交通省ホームページ「下関港港湾計画改訂」2019年3月

人口

1984年に770万人を超えて以降頭打ちとなった人口は、1990年代の初めから1995年にかけて微増傾向にあったものの、1995年をピークに減少局面に入った。全

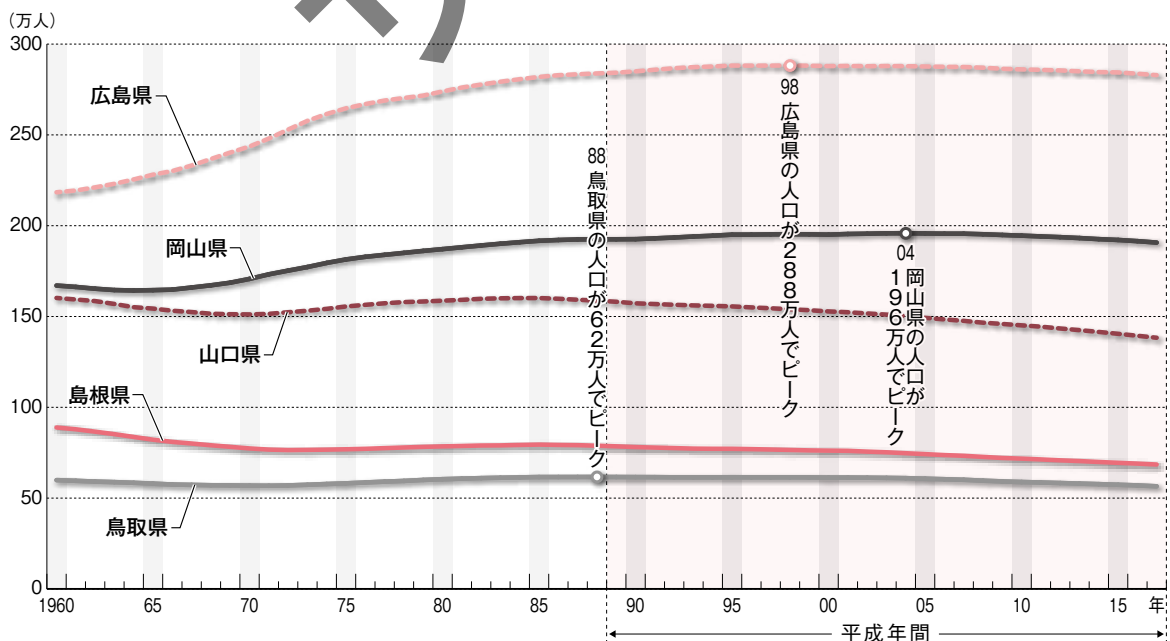
国に比べ13年早いピークアウトであった。近年は人口の減少傾向が強まりつつあり、回復の兆しはみられない。

全国、中国地域の人口推移



資料：総務省「国勢調査報告」「人口推計資料 日本の推計人口」「人口推計年報」

県別人口の推移



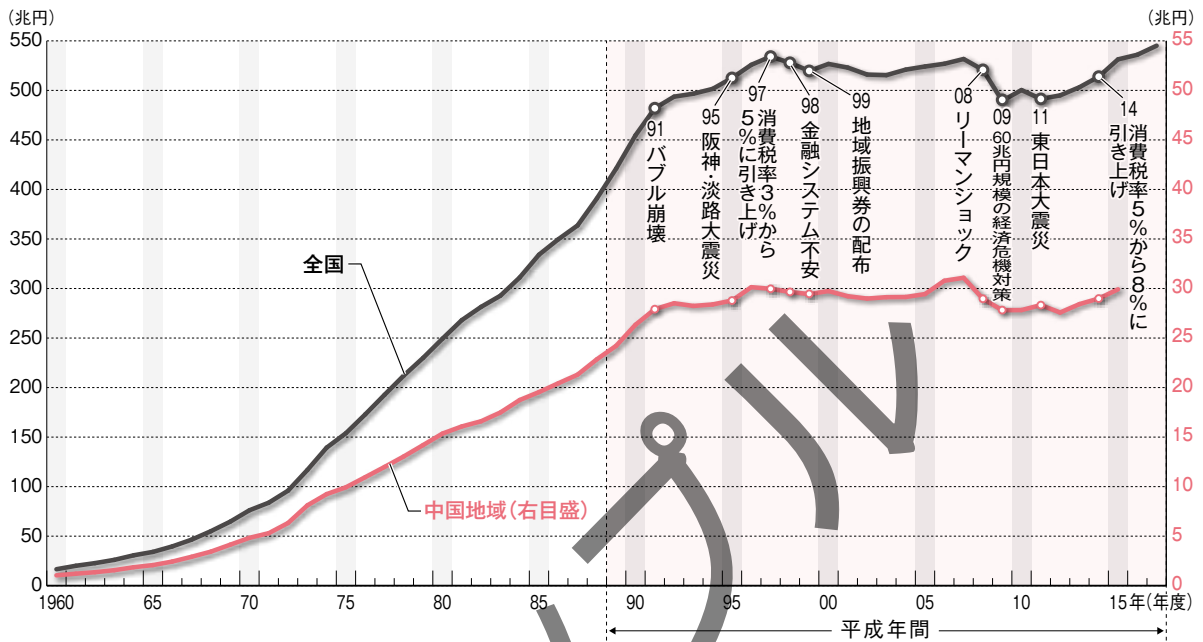
(注) 島根県の人口のピークは1955年の93万人、山口県の人口のピークは1958年の162万人
資料：総務省「国勢調査報告」

経済規模

一貫して増加していた名目総生産は、1991年のバブル崩壊により増加が頭打ちとなる。これ以降は、変動はあるもののほぼ横ばい状態で推移してきた。2008年の

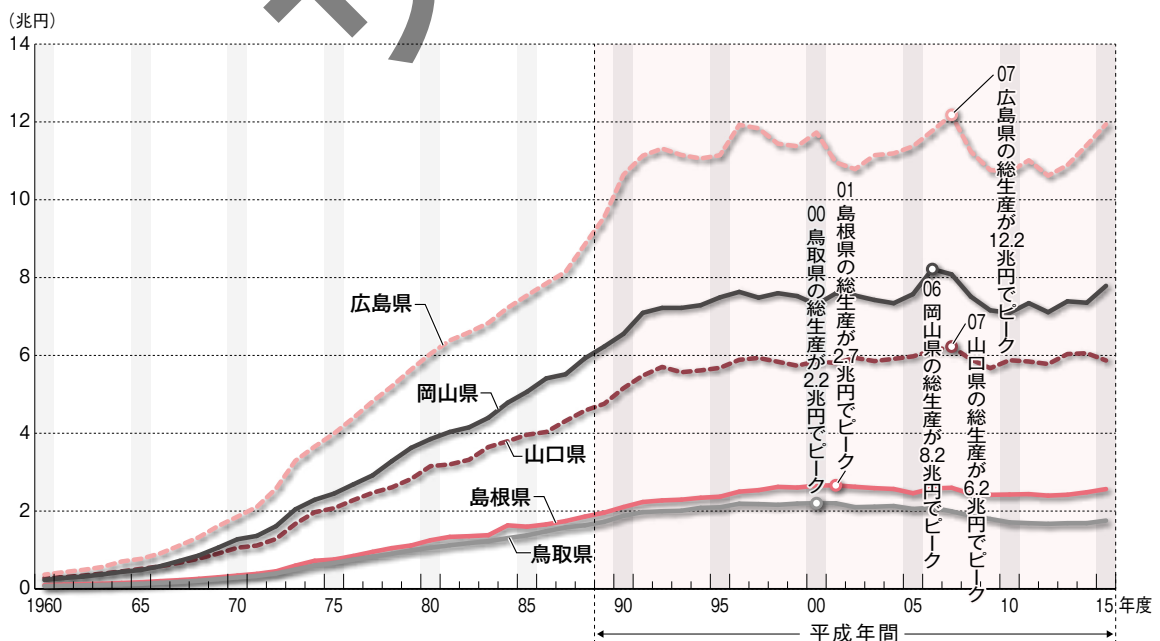
リーマンショック、2011年の東日本大震災により経済活動は一時停滞していたものの、その後は緩やかな回復傾向で推移している。

全国、中国地域の名目総生産の推移



(注) 1. 全国は国内総生産(暦年)、中国地域は県内総生産(年度)
 2. 年次によって基準の異なるデータを単純リンクしたものであり、本編・統計編のデータとは異なる
 資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

県別県内総生産(名目)の推移



(注) 年次によって基準の異なるデータを単純リンクしたものであり、本編・統計編のデータとは異なる
 資料：内閣府「県民経済計算」

1 中国地域の主要指標

面 積	年次	単位	全国	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	
面積	2018年	km ²	377,974	31,922	3,507	6,708	7,114	
人 口 ・ 世 帯	総人口		127,443,563	7,385,611	566,052	686,126	1,911,722	
	うち日本人		124,776,364	7,276,530	561,445	677,251	1,883,926	
	年少人口	2018年	15,531,403	928,271	71,344	84,701	244,576	
	生産年齢人口		74,230,887	4,113,388	314,933	363,920	1,077,882	
	高齢人口		35,014,064	2,234,871	175,168	228,630	561,468	
	出生者数		921,000	54,121	4,206	4,896	14,535	
	死亡者数		1,363,564	89,788	7,328	9,716	22,441	
	自然増減数		-442,564	-35,667	-3,122	-4,820	-7,906	
	転入者数	2018年	5,056,462	238,037	14,660	17,665	61,243	
	転出者数		5,078,924	254,012	16,695	19,265	64,610	
	社会増減数		9,325	-14,179	-1,928	-1,465	-3,193	
	中国地域外転入超過数	2018年	人	-	-14,440	-1,611	-1,087	-3,626
	対前年人口増減率	2018年	%	-0.35	-0.68	-0.89	-0.92	-0.59
	人口密度	2018年	人/km ²	337.2	231.4	161.4	102.3	268.7
世帯数	2018年	世帯	56,996,515	3,279,994	234,147	286,048	828,193	
就 業 者 数	就業者数		58,919,036	3,506,393	280,925	342,994	900,871	
	第一次産業		2,221,699	164,808	24,671	26,608	41,206	
	第二次産業		13,920,834	883,839	59,764	77,033	234,984	
	建設業		4,341,338	280,069	21,538	30,998	68,950	
	製造業		9,557,215	602,316	38,177	45,729	165,627	
	第三次産業		39,614,567	2,338,992	187,826	230,774	580,527	
	卸売業、小売業 サービス業		9,001,414 20,952,756	545,271 1,282,986	41,264 107,257	50,777 135,216	137,742 317,652	
県 内 総 生 産 ・ 所 得	県内総生産(名目)		5,465,505	299,201	17,551	25,657	77,879	
	第一次産業		54,506	2,669	440	406	710	
	第二次産業		1,477,482	97,130	3,340	6,460	27,117	
	製造業		1,177,771	82,572	2,162	4,300	23,441	
	建設業		295,439	14,420	1,173	2,134	3,647	
	第三次産業		3,898,432	197,228	13,617	18,589	49,481	
	卸・小売業 サービス業		685,141 1,389,999	30,859 75,380	1,723 5,374	2,500 7,332	7,666 19,447	
	県民所得(名目)		4,053,691	210,404	12,897	18,379	52,735	
	一人当たり県民所得	2015年度	千円	3,190	2,829	2,249	2,647	2,744
産 業	農業産出額	2017年	億円	93,787	4,796	765	613	1,505
	林業産出額	2017年	億円	4,518	258	31	58	64
	海面漁業・養殖業産出額	2017年	億円	14,606	912	205	220	76
	建設工事出来高	2018年度	億円	546,057	30,201	2,609	3,096	6,904
	新設住宅着工戸数	2018年	戸	942,370	46,252	2,957	3,374	13,118
	製造品出荷額	2016年	億円	3,021,852	244,737	7,353	10,961	70,919
	卸売業年間商品販売額	2016年	億円	4,365,225	159,258	7,029	8,701	35,440
	小売業年間商品販売額	2016年	億円	1,451,038	82,288	6,304	7,067	20,931
	百貨店・スーパー商品販売額	2018年	億円	196,044	9,942	538	577	2,851
交 流	延べ宿泊者数	2018年	人泊	452,498,360	21,922,780	2,334,290	2,671,220	4,783,130
	外国人延べ宿泊者数			83,566,460	1,675,750	149,830	64,700	446,950
	輸出額	2018年	億円	814,788	55,922	848	25	10,818
	輸入額	2018年	億円	827,033	47,348	456	389	21,035
	国内定期航空発着旅客数	2018年	人	102,999,343	7,040,259	918,327	1,125,267	1,166,268
国内定期航空発着貨物量	2018年	トン	840,646	28,583	2,158	1,054	4,806	
地 方 財 政	都道府県歳入総額		516,231	31,134	3,582	5,056	6,858	
	都道府県歳出総額	2016年度	億円	502,103	30,546	3,483	4,857	6,777
	市町村歳入総額		598,294	37,319	3,376	4,519	9,136	
	市町村歳出総額		579,238	36,378	3,280	4,432	8,794	

(注) 1. 総人口、日本人人口(内訳含む)、世帯数について、2018年は2019年1月1日時点の数値

2. 世帯数は日本人住民と複数国籍の合計

3. 農業産出額、林業産出額、海面漁業・養殖業産出額の全国値は都道府県の合計値

4. 卸売業、小売業の年間商品販売額は前年1年間の数値

広島県	山口県	全国シェア (%)						資料	
		中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県		
8,480	6,113	8.4	0.9	1.8	1.9	2.2	1.6	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	
2,838,632	1,383,079	5.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 *総人口以外は全て日本人住民を対象 *年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と総数が一致しない *全国の転入者数、転出者数、社会増減数は都道府県の合計であり、中国地域は中国5県の合計である *社会増減数は、その他の住民票記載数・消除数を含むため、転入者数と転出者数の差に一致しない	
2,787,086	1,366,822	5.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1		
365,141	162,509	6.0	0.5	0.5	1.6	2.4	1.0		
1,614,285	742,368	5.5	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0		
807,660	461,945	6.4	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3		
21,456	9,028	5.9	0.5	0.5	1.6	2.3	1.0		
31,427	18,876	6.6	0.5	0.7	1.6	2.3	1.4		
-9,971	-9,848	-	-	-	-	-	-		
104,407	40,062	4.7	0.3	0.3	1.2	2.1	0.8		
108,985	44,457	5.0	0.3	0.4	1.3	2.1	0.9		
-3,473	-4,120	-	-	-	-	-	-	総務省「住民基本台帳人口移動報告」	
-4,631	-3,485	-	-	-	-	-	-		
-0.48	-1.01	-	-	-	-	-	-	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	
334.8	226.3	-	-	-	-	-	-	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」等	
1,282,089	649,517	5.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	
1,336,568	645,035	6.0	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1	総務省「国勢調査報告」	
41,312	31,011	7.4	1.1	1.2	1.9	1.9	1.4		
347,007	165,051	6.3	0.4	0.6	1.7	2.5	1.2		
101,348	57,235	6.5	0.5	0.7	1.6	2.3	1.3		
245,387	107,396	6.3	0.4	0.5	1.7	2.6	1.1		
904,269	435,596	5.9	0.5	0.6	1.5	2.3	1.1		
216,257	99,231	6.1	0.5	0.6	1.5	2.4	1.1		
480,972	241,889	6.1	0.5	0.6	1.5	2.3	1.2		
119,411	58,702	5.5	0.3	0.5	1.4	2.2	1.1		
710	403	4.9	0.8	0.7	1.3	1.3	0.7		
38,972	21,241	6.6	0.2	0.4	1.8	2.6	1.4	内閣府「県民経済計算」	
34,212	18,456	7.0	0.2	0.4	2.0	2.9	1.6		
4,733	2,731	4.9	0.4	0.7	1.2	1.6	0.9		
79,038	36,503	5.1	0.3	0.5	1.3	2.0	0.9		
14,167	4,803	4.5	0.3	0.4	1.1	2.1	0.7		
29,352	13,874	5.4	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0		
87,428	38,965	5.2	0.3	0.5	1.3	2.2	1.0		
3,074	2,774	-	-	-	-	-	-		
1,237	676	5.1	0.8	0.7	1.6	1.3	0.7		農林水産省「生産農業所得統計」
78	27	5.7	0.7	1.3	1.4	1.7	0.6		農林水産省「林業産出額」
254	157	6.2	1.4	1.5	0.5	1.7	1.1	農林水産省「漁業産出額」	
10,986	6,605	5.5	0.5	0.6	1.3	2.0	1.2	国土交通省「建設総合統計年度報」	
18,434	8,369	4.9	0.3	0.4	1.4	2.0	0.9	国土交通省「建築着工統計調査」	
99,415	56,090	8.1	0.2	0.4	2.3	3.3	1.9	経済産業省「工業統計調査」	
91,668	16,420	3.6	0.2	0.2	0.8	2.1	0.4	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	
33,097	14,889	5.7	0.4	0.5	1.4	2.3	1.0		
4,366	1,611	5.1	0.3	0.3	1.5	2.2	0.8	経済産業省「商業動態統計年報」	
8,478,650	3,655,510	4.8	0.5	0.6	1.1	1.9	0.8	国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」	
917,390	96,890	2.0	0.2	0.1	0.5	1.1	0.1	*従業者数10人以上の施設	
23,671	20,561	6.9	0.1	0.0	1.3	2.9	2.5	財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏貿易概況」	
11,377	14,091	5.7	0.1	0.0	2.5	1.4	1.7		
2,400,981	1,429,416	6.8	0.9	1.1	1.1	2.3	1.4	国土交通省「航空輸送統計調査」	
17,727	2,838	3.4	0.3	0.1	0.6	2.1	0.3		
9,233	6,404	6.0	0.7	1.0	1.3	1.8	1.2	総務省「地方財政統計年報」	
9,111	6,318	6.1	0.7	1.0	1.3	1.8	1.3		
13,623	6,665	6.2	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1		
13,382	6,490	6.3	0.6	0.8	1.5	2.3	1.1		